

華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 8446)

公司地址：台北市中山區建國北路二段 135 號 15 樓
電 話：(02)2512-1919

華研國際音樂股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 64
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 46
	(七) 關係人交易	47 ~ 49
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 62	
(十三)	附註揭露事項	63	
(十四)	部門資訊	64	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001347 號

華研國際音樂股份有限公司 公鑒：

前言

華研國際音樂股份有限公司及子公司(以下簡稱「華研集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華研集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

涂展源

會計師

周筱姿



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 1 日

華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,068,267	37	\$ 1,301,353	40	\$ 1,228,397	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		192,714	7	172,417	5	154,014	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		1,634	-	212,682	7	385,059	12
1150	應收票據淨額	六(四)	2,240	-	5,051	-	470	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二						
		(二)	76,196	3	39,956	1	32,500	1
1180	應收帳款－關係人淨額	七	210	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		5,748	-	9,421	-	6,635	-
1220	本期所得稅資產		67,917	2	18,188	1	61,543	2
130X	存貨	六(五)	2,247	-	1,915	-	1,263	-
1410	預付款項	六(六)及七	16,581	1	13,699	1	15,187	-
1470	其他流動資產		1,220	-	503	-	1,291	-
11XX	流動資產合計		1,434,974	50	1,775,185	55	1,886,359	57
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		101,776	3	105,206	3	83,170	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	44,372	2	42,141	1	42,394	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	4,682	-	4,947	-	4,917	-
1755	使用權資產	六(九)	21,381	1	23,645	1	11,223	-
1760	投資性不動產淨額	六(十一)及八	1,170,949	40	1,170,949	36	1,168,681	35
1780	無形資產	六(十二)及七	75,811	3	75,421	3	72,618	2
1840	遞延所得稅資產		28,560	1	39,823	1	44,722	2
1900	其他非流動資產	六(六)	8,575	-	7,840	-	6,594	-
15XX	非流動資產合計		1,456,106	50	1,469,972	45	1,434,319	43
1XXX	資產總計		\$ 2,891,080	100	\$ 3,245,157	100	\$ 3,320,678	100

(續次頁)

華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	113 年 6 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十三)	\$	-	-	\$	550,000	17	\$	760,000	23
2130	合約負債－流動	六(二十)		400,052	14		192,781	6		382,928	11
2150	應付票據			804	-		838	-		750	-
2170	應付帳款			269,762	9		323,049	10		222,428	7
2180	應付帳款－關係人	七		4,913	-		3,239	-		4,505	-
2200	其他應付款	六(十四)		132,878	5		130,500	4		124,925	4
2220	其他應付款項－關係人	七		-	-		530	-		578	-
2230	本期所得稅負債			63,904	2		45,713	2		51,536	2
2280	租賃負債－流動			11,985	1		12,348	-		8,035	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)		30,077	1		23,077	1		23,077	1
2399	其他流動負債－其他			1,250	-		939	-		1,191	-
21XX	流動負債合計			915,625	32		1,283,014	40		1,579,953	48
非流動負債											
2540	長期借款	六(十五)		129,923	4		113,461	4		124,999	4
2570	遞延所得稅負債			14,908	1		15,204	-		15,694	-
2580	租賃負債－非流動			9,534	-		11,359	-		3,303	-
2600	其他非流動負債			1,922	-		1,922	-		2,260	-
25XX	非流動負債合計			156,287	5		141,946	4		146,256	4
2XXX	負債總計			1,071,912	37		1,424,960	44		1,726,209	52
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七)									
3110	普通股股本			529,144	18		529,144	16		529,144	16
資本公積		六(十八)									
3200	資本公積			246,100	9		246,100	8		246,100	7
保留盈餘		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			381,863	13		338,288	10		338,288	10
3320	特別盈餘公積			157,435	5		155,338	5		155,338	5
3350	未分配盈餘			509,240	18		555,892	17		330,019	10
其他權益											
3400	其他權益		(	4,133)	-	(	4,384)	-	(	4,556)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,819,649	63		1,820,378	56		1,594,333	48
36XX	非控制權益		(	481)	-	(	181)	-		136	-
3XXX	權益總計			1,819,168	63		1,820,197	56		1,594,469	48
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及股東權益總計		\$	2,891,080	100	\$	3,245,157	100	\$	3,320,678	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂燕清

經理人：何燕玲

會計主管：蘇雅惠

華研國際音樂股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日		112年4月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 400,913	100	\$ 306,132	100	\$ 658,247	100	\$ 550,899	100
5000 營業成本	六(五) (二十五)及 七	(182,864)	(46)	(114,484)	(37)	(236,083)	(36)	(192,290)	(35)
5900 營業毛利		218,049	54	191,648	63	422,164	64	358,609	65
營業費用	六(二十五) (二十六)								
6100 推銷費用		(26,214)	(7)	(22,814)	(7)	(46,343)	(7)	(41,375)	(7)
6200 管理費用		(24,682)	(6)	(21,704)	(7)	(50,637)	(8)	(47,282)	(9)
6300 研究發展費用		(17,571)	(4)	(17,080)	(6)	(34,402)	(5)	(34,402)	(6)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	13	-	162	-	(5)	-	(39)	-
6000 營業費用合計		(68,454)	(17)	(61,436)	(20)	(131,387)	(20)	(123,098)	(22)
6900 營業利益		149,595	37	130,212	43	290,777	44	235,511	43
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三) (二十一)	5,673	2	7,812	3	12,439	2	12,540	2
7010 其他收入	六(十) (十一)								
7020 其他利益及損失	(二十二)	6,987	2	7,476	2	14,261	2	14,070	2
7050 財務成本	六(二)(九) (二十三)	35,992	9	4,320	1	67,292	10	(11,266)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(九) (二十四)	(2,550)	(1)	(3,890)	(1)	(5,612)	(1)	(7,548)	(1)
7000 營業外收入及支出合計	六(七)	765	-	340	-	2,231	1	302	-
7900 稅前淨利		46,867	12	16,058	5	90,611	14	8,098	1
7950 所得稅費用		196,462	49	146,270	48	381,388	58	243,609	44
8200 本期淨利	六(二十七)	(28,053)	(7)	(14,717)	(5)	(65,173)	(10)	(33,973)	(6)
其他綜合損益(淨額)		\$ 168,409	42	\$ 131,553	43	\$ 316,215	48	\$ 209,636	38
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 140	-	(\$ 5)	-	\$ 311	-	(\$ 8)	-
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十七)	(31)	-	(4)	-	(69)	-	(6)	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		109	-	(9)	-	242	-	(14)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 109	-	(\$ 9)	-	\$ 242	-	(\$ 14)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 168,518	42	\$ 131,544	43	\$ 316,457	48	\$ 209,622	38
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 168,438	42	\$ 131,517	43	\$ 316,506	48	\$ 209,872	38
8620 非控制權益		(29)	-	36	-	(291)	-	(236)	-
綜合利益(損失)總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 168,551	42	\$ 131,516	43	\$ 316,757	48	\$ 209,871	38
8720 非控制權益		(33)	-	28	-	(300)	-	(249)	-
基本每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 3.19		\$ 2.49		\$ 5.98		\$ 3.97	
稀釋每股盈餘	六(二十八)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 3.18		\$ 2.48		\$ 5.97		\$ 3.96	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂燕清

經理人：何燕玲

會計主管：蘇雅惠

華研國際音樂股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公可業主之權益						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
	附註	普通股股本	資本公積-發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘				
112年1月1日至6月30日										
112年1月1日餘額		\$ 529,144	\$ 246,100	\$ 306,756	\$ 155,169	\$ 416,420	(\$ 4,555)	\$1,649,034	\$ 385	\$1,649,419
本期淨利		-	-	-	-	209,872	-	209,872	(236)	209,636
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(1)	(1)	(13)	(14)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	209,872	(1)	209,871	(249)	209,622
盈餘指撥及分配	六(十九)									
提列法定盈餘公積		-	-	31,532	-	(31,532)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	169	(169)	-	-	-	-
發放股東現金股利		-	-	-	-	(264,572)	-	(264,572)	-	(264,572)
112年6月30日餘額		\$ 529,144	\$ 246,100	\$ 338,288	\$ 155,338	\$ 330,019	(\$ 4,556)	\$1,594,333	\$ 136	\$1,594,469
113年1月1日至6月30日										
113年1月1日餘額		\$ 529,144	\$ 246,100	\$ 338,288	\$ 155,338	\$ 555,892	(\$ 4,384)	\$1,820,378	(\$ 181)	\$1,820,197
本期淨利		-	-	-	-	316,506	-	316,506	(291)	316,215
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	251	251	(9)	242
本期綜合損益總額		-	-	-	-	316,506	251	316,757	(300)	316,457
盈餘指撥及分配	六(十九)									
提列法定盈餘公積		-	-	43,575	-	(43,575)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	2,097	(2,097)	-	-	-	-
發放股東現金股利		-	-	-	-	(317,486)	-	(317,486)	-	(317,486)
113年6月30日餘額		\$ 529,144	\$ 246,100	\$ 381,863	\$ 157,435	\$ 509,240	(\$ 4,133)	\$1,819,649	(\$ 481)	\$1,819,168

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂燕清

經理人：何燕玲

會計主管：蘇雅惠

華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 381,388	\$ 243,609
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (二十五) 7,035	5,774
攤銷費用	六(十二) (二十五) 20,579	19,744
預期信用減損損失	十二(二) 5	39
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二十三)	
益	(27,844)	(10,503)
利息費用	六(二十四) 5,612	7,548
利息收入	六(二十一) (12,439)	(12,540)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之	六(七)	
份額	(2,231)	(302)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	2,811	4,979
應收帳款	(36,245)	(12,414)
應收帳款-關係人	(210)	-
其他應收款	3,673	(6,466)
存貨	(332)	668
預付款項	(2,882)	6,436
其他流動資產	(717)	4,519
其他非流動資產	(735)	1,614
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	207,271	230,421
應付票據	(34)	(136)
應付帳款	(53,287)	6,581
應付帳款-關係人	1,674	2,416
其他應付款	2,387	4,495
其他應付款-關係人	(530)	578
其他流動負債	311	(2,042)
營運產生之現金流入	495,260	495,018
收取之利息	12,439	12,540
支付之利息	(5,623)	(7,544)
支付之所得稅	(85,745)	(74,330)
營業活動之淨現金流入	416,331	425,684

(續次頁)

華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 5,828)	(\$ 22,360)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	13,375	9,819
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(32,376)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	211,048	-
取得不動產、廠房及設備	(286)	(579)
取得無形資產	六(十二)及七 (20,920)	(25,791)
戲劇投資獲配投資盈餘	六(二)及十二 (三) 3,430	-
其他非流動資產增加	-	(49)
存出保證金減少	1,347	-
投資活動之淨現金流入(流出)	202,166	(71,336)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	六(二十九) (550,000)	-
舉借長期借款	六(二十九) 35,000	-
償還長期借款	六(二十九) (11,538)	(11,538)
租賃本金償還	六(二十九) (6,398)	(5,188)
發放現金股利	六(十九) (317,486)	(264,572)
籌資活動之淨現金流出	(850,422)	(281,298)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,161)	(14)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(233,086)	73,036
期初現金及約當現金餘額	1,301,353	1,155,361
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,068,267	\$ 1,228,397

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂燕清



經理人：何燕玲



會計主管：蘇雅惠



華研國際音樂股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

華研國際音樂股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原名華葳音樂國際股份有限公司，於民國 88 年 5 月 1 日於中華民國設立，歷經數次更名，於民國 90 年 9 月 5 日辦理變更公司名稱為華研國際音樂股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為流行音樂的製作及發行、著作權授權與藝人演藝經紀等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 1 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之投資性不動產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
華研國際音樂股份有限公司	華研音樂經紀股份有限公司(華研經紀)	音樂詞曲著作權之經紀、代理及買賣	100.00	100.00	100.00	-
華研國際音樂股份有限公司	HIM International Music PTE. LTD. (HIM-SG)	有聲出版品銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	100.00	100.00	100.00	-
華研國際音樂股份有限公司	HIM International SDN. BHD. (HIM-MY)	有聲出版品銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	69.60	69.60	69.60	-
華研國際音樂股份有限公司	洗耳恭聽股份有限公司(洗耳恭聽)	有聲出版開發及銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	100.00	100.00	100.00	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

- 1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 關聯企業增發新股時，若本公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

電腦通訊設備	6年
運輸設備	6年~ 8年
辦公設備	3年~ 6年
租賃改良	3年~10年
其他設備	5年~10年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採公允價值模式。投資性不動產公允價值變動所產生之利益或損失，於發生當期認列為損益。

(十八) 無形資產

1. 著作權

包含視聽著作、錄音著作、美術圖文攝影著作及演唱會著作之製作成本，係以實際取得成本認列，依直線法按估計效益年限攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限攤銷。

(十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十四)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利依章程規定，分派現金股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列，並認列為負債。

(二十七)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團錄製並銷售有聲出版品。銷貨收入於產品之控制移轉予買方時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額認列，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件為月結 30 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予買方時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自買方收取對價。

2. 勞務提供

- (1) 本集團提供藝人演藝經紀之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入，固定價格合約之收入係以資產負債表日止已履行之服務占全部應履行服務之比例為估計基礎。
- (2) 本集團提供之代言合約中可能同時包含肖像授權及出席活動等組成部分。該協議之已收或應收對價之公允價值係依據各項組成部分之相對公允價值分攤，以決定各組成部分之收入金額，並依據個別組成部分適用之收入認列標準認列為當期損益。

3. 智慧財產授權收入

本集團與客戶簽訂合約，將本集團之著作權授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉與客戶時點認列。當同時符合(1)依合約規定本集團將進行重大影響客戶享有權利之智慧財產之活動；(2)該授權所給與之權利使客戶直接受到影響及(3)該等活動之發生不會導致移轉商品或勞務予客戶之條件時，本集團授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以時間基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。

4. 上述勞務提供及智慧財產授權收入依照所協議之付款時間表支付合約對價，當本集團已提供之服務或已授權之內容超過客戶已支付對價時認列為合約資產，若客戶已支付對價超過本集團已提供之服務或已授權之內容時則認列為合約負債。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計值及假設

投資性不動產之公允價值

本集團之投資性不動產採公允價值模式衡量。公允價值係依據獨立評價專家之估價，於決定公允價值時，涉及若干估算假設，尤其包括契約租金收入、市場租金、期末處分資產價值及折現率，若估算假設及市場狀況有所改變，管理階層亦將修正估計。於民國 113 年 6 月 30 日，投資性不動產之公允價值為\$1,170,949。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,465	\$ 1,546	\$ 952
支票存款及活期存款	443,227	546,768	482,589
定期存款	623,575	753,039	744,856
合計	<u>\$ 1,068,267</u>	<u>\$ 1,301,353</u>	<u>\$ 1,228,397</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團用途受限制之現金及約當現金已分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，請詳附註六(三)之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 312,336	\$ 319,252	\$ 310,760
興櫃公司股票	-	-	1,653
評價調整	(119,622)	(146,835)	(158,399)
小計	<u>192,714</u>	<u>172,417</u>	<u>154,014</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	60,875	60,875	81,240
興櫃公司股票	24,000	24,000	-
戲劇投資協議(註)	36,452	39,882	16,381
評價調整	(19,551)	(19,551)	(14,451)
小計	<u>101,776</u>	<u>105,206</u>	<u>83,170</u>
合計	<u>\$ 294,490</u>	<u>\$ 277,623</u>	<u>\$ 237,184</u>

(註)截至民國 113 年 6 月 30 日，本集團所投資之戲劇投資協議依合約約定所分配之盈餘為\$9,211，已自原始投資成本全數扣除。

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損失)利益分別為\$17,411、\$32,984、\$27,844 及\$10,503。
2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 1,634	\$ 212,682	\$ 385,059

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息收入分別為 \$1,485、\$2,867、\$2,759 及 \$4,230。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,634、\$212,682 及 \$385,059。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 2,240	\$ 5,051	\$ 470
應收帳款	\$ 76,421	\$ 40,171	\$ 32,577
減：備抵損失	(225)	(215)	(77)
	\$ 76,196	\$ 39,956	\$ 32,500

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 69,195	\$ 2,240	\$ 35,730	\$ 5,051	\$ 28,459	\$ 470
30天內	4,877	-	1,824	-	3,033	-
31-90天	1,693	-	1,467	-	764	-
91-180天	604	-	1,110	-	316	-
181-270天	52	-	40	-	5	-
271天以上	-	-	-	-	-	-
	\$ 76,421	\$ 2,240	\$ 40,171	\$ 5,051	\$ 32,577	\$ 470

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$25,574。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,240、\$5,051 及\$470；應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$76,196、\$39,956 及\$32,500。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,705	(\$ 1,463)	\$ 242
在製品	114	(98)	16
製成品	5,468	(3,479)	1,989
商品存貨	657	(657)	-
合計	<u>\$ 7,944</u>	<u>(\$ 5,697)</u>	<u>\$ 2,247</u>
112年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,737	(\$ 1,545)	\$ 192
在製品	124	(97)	27
製成品	4,833	(3,137)	1,696
商品存貨	657	(657)	-
合計	<u>\$ 7,351</u>	<u>(\$ 5,436)</u>	<u>\$ 1,915</u>
112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,112	(\$ 1,874)	\$ 238
在製品	126	(98)	28
製成品	4,111	(3,114)	997
商品存貨	657	(657)	-
合計	<u>\$ 7,006</u>	<u>(\$ 5,743)</u>	<u>\$ 1,263</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 6,240	\$ 2,066
存貨跌價及呆滯損失	306	79
	<u>\$ 6,546</u>	<u>\$ 2,145</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 7,693	\$ 3,256
存貨跌價及呆滯損失	229	148
	<u>\$ 7,922</u>	<u>\$ 3,404</u>

(六) 預付款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
預付版稅及酬勞	\$ 29,173	\$ 27,089	\$ 28,750
預付專案投資(註1)	-	-	474
預付演唱會成本	-	228	204
預付保險費	194	446	190
其他預付費用	3,138	2,377	3,529
其他預付款項	3,044	3,267	2,840
減：備抵預付款項減損損失 (註1及2)	(15,571)	(15,745)	(16,323)
小計	19,978	17,662	19,664
減：一年以上之長期預付款 (表列其他非流動資產)	(3,397)	(3,963)	(4,477)
合計	<u>\$ 16,581</u>	<u>\$ 13,699</u>	<u>\$ 15,187</u>

(註1)本集團與瀚草影視文化事業股份有限公司簽訂電視劇投資合約，依照合約本集團可依約定比例分配結算損益。民國112年1月1日至6月30日則未有結算損益之情形。另於專案尚未結清前，本集團依據電視劇上映後預計銷售版權收入，於民國112年6月30日止已認列之減損損失均為\$474。

(註2)除上述1.外，其餘備抵預付款項減損損失係本集團針對評估已無經濟效益之預付版稅等所認列之減損損失。

(七) 採用權益法之投資

1. 變動如下：

	<u>113年</u>	<u>112年</u>
1月1日	\$ 42,141	\$ 42,092
採用權益法之投資損益份額	2,231	302
6月30日	<u>\$ 44,372</u>	<u>\$ 42,394</u>

2. 明細如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
關聯企業：			
逆光電影股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -
造故事娛樂製作股份有限公司	-	-	-
大慕影藝國際事業股份有限公司	35,105	32,664	33,366
大曉創藝股份有限公司	8,766	8,908	9,028
匠研食品股份有限公司	501	569	-
	<u>\$ 44,372</u>	<u>\$ 42,141</u>	<u>\$ 42,394</u>

3. 造故事娛樂製作股份有限公司於民國 106 年 11 月 30 日核准設立，其業務性質為電影及戲劇製片、編劇及藝人經紀等，本公司於民國 112 年 10 月辭去董事一職，因對其已無重大影響力，故重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產。

4. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日		
大慕影藝國際事業股份有限公司	台灣	45%	45%	45%	(註)	權益法

(註)大慕影藝國際事業股份有限公司之業務性質為電影、電視劇專案開發與投資製作，及新媒體內容與經紀的發展，本集團為增進音樂製作發行及藝人演出機會，於以前年度投資大慕影藝國際事業股份有限公司\$30,000，取得其 45%股權。

5. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	大慕影藝國際事業股份有限公司		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動資產	\$ 355,254	\$ 314,266	\$ 282,752
非流動資產	23,236	28,337	24,696
流動負債	(276,602)	(257,086)	(225,489)
非流動負債	(52,931)	(41,986)	(36,867)
淨資產總額	<u>\$ 48,957</u>	<u>\$ 43,531</u>	<u>\$ 45,092</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 22,030	\$ 19,589	\$ 20,291
商譽	<u>13,075</u>	<u>13,075</u>	<u>13,075</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 35,105</u>	<u>\$ 32,664</u>	<u>\$ 33,366</u>

綜合損益表

大慕影藝國際事業股份有限公司		
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
收入	\$ 14,840	\$ 14,195
本期淨利	\$ 2,188	\$ 985
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	\$ 2,188	\$ 985
自關聯企業收取之股利	\$ —	\$ —
大慕影藝國際事業股份有限公司		
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
收入	\$ 44,371	\$ 28,892
本期淨利	\$ 5,426	\$ 1,146
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	\$ 5,426	\$ 1,146
自關聯企業收取之股利	\$ —	\$ —

6. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$9,267、\$9,477 及 \$9,028。

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨利(損)		
(即本期綜合損益總額)	(\$ 210)	(\$ 302)

7. 本集團持有匠研食品股份有限公司 50%股權，惟本集團僅擔任監察人，未負責實際營業活動經營，未對其具控制力。
8. 本集團對前述關聯企業均非其最大單一股東，僅具重大影響而未具控制力。
9. 本集團之關聯企業均無活絡市場報價。

(八) 不動產、廠房及設備

113年						
	電腦通訊設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 2,068	\$ 8,972	\$ 3,002	\$ 5,969	\$ 5,216	\$ 25,227
累計折舊	(1,272)	(8,816)	(2,866)	(4,331)	(2,995)	(20,280)
	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 2,221</u>	<u>\$ 4,947</u>
1月1日	\$ 796	\$ 156	\$ 136	\$ 1,638	\$ 2,221	\$ 4,947
增添	210	-	-	-	76	286
折舊費用	(112)	(27)	(22)	(132)	(258)	(551)
6月30日	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 2,039</u>	<u>\$ 4,682</u>
6月30日						
成本	\$ 2,209	\$ 8,972	\$ 3,002	\$ 5,969	\$ 5,211	\$ 25,363
累計折舊	(1,315)	(8,843)	(2,888)	(4,463)	(3,172)	(20,681)
	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 2,039</u>	<u>\$ 4,682</u>

112年						
	電腦通訊設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 1,984	\$ 14,472	\$ 3,002	\$ 5,582	\$ 4,929	\$ 29,969
累計折舊	(1,503)	(14,225)	(2,822)	(4,020)	(2,442)	(25,012)
	<u>\$ 481</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ 4,957</u>
1月1日	\$ 481	\$ 247	\$ 180	\$ 1,562	\$ 2,487	\$ 4,957
本期新增	103	-	-	386	90	579
折舊費用	(84)	(46)	(22)	(179)	(288)	(619)
6月30日	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$ 2,289</u>	<u>\$ 4,917</u>
6月30日						
成本	\$ 2,087	\$ 14,472	\$ 3,002	\$ 5,968	\$ 5,019	\$ 30,548
累計折舊	(1,587)	(14,271)	(2,844)	(4,199)	(2,730)	(25,631)
	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$ 2,289</u>	<u>\$ 4,917</u>

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間介於民國 112 年至 116 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、頂讓及變相移轉外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分辦公室租賃期間不超過 12 個月，承租屬低價值之標的資產為影印機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 14,948	\$ 19,609	\$ 11,223
運輸設備(公務車)	6,433	4,036	-
	<u>\$ 21,381</u>	<u>\$ 23,645</u>	<u>\$ 11,223</u>
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 2,742	\$ 2,643	
運輸設備(公務車)	639	-	
	<u>\$ 3,381</u>	<u>\$ 2,643</u>	
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 5,489	\$ 5,155	
運輸設備(公務車)	995	-	
	<u>\$ 6,484</u>	<u>\$ 5,155</u>	

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$4,598 及 \$10,097。
5. 本集團之子公司 HIM-SG 於民國 113 年 6 月因調整租約，致本集團同時減少使用權資產 \$400 及租賃負債 \$410，差額 \$10 認列為租賃修改利益(帳列其他利益及損失)。
6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 117	\$ 64
屬短期租賃合約之費用	91	95
屬低價值資產租賃之費用	25	15
租賃修改利益	10	-

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 222	\$ 112
屬短期租賃合約之費用	179	178
屬低價值資產租賃之費用	46	42
租賃修改利益	10	-

7. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$3,561、\$2,829、\$6,845 及 \$5,520。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間介於民國 107 年到 117 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產頂讓、出租、分租或出借予第三人或以其他任何方式交由第三人使用。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$6,674、\$7,405、\$13,349 及\$13,993 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
112年	\$ -	\$ -	\$ 14,598
113年	13,322	27,301	24,653
114年	25,735	25,861	23,209
115年	21,130	21,248	18,772
116年以後	37,867	37,867	37,867
合計	<u>\$ 98,054</u>	<u>\$ 112,277</u>	<u>\$ 119,099</u>

(十一) 投資性不動產

	113年	112年
1月1日(即6月30日)	<u>\$ 1,170,949</u>	<u>\$ 1,168,681</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,674</u>	<u>\$ 7,405</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 104</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 13,349	\$ 13,993
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 51	\$ 114

2. 投資性不動產公允價值基礎

本集團持有之投資性不動產之公允價值，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用收益法，主要假設及相關說明如下：

- (1) 投資性不動產為台北市內湖區廠辦大樓，目前投資性不動產之主要租賃契約皆為長期租約。當地租金及相似標的租金比較等相關資訊請參閱投資性不動產公允價值揭露資訊彙總表(簡稱下表)。
- (2) 投資性不動產於近一年之平均出租率及過去收益之數額變動狀態請參閱下表。
- (3) 本集團係使用收益法之折現現金流量分析法。其鑑價方法推估過程係參考當地租金及相似標的租金比較資訊用以決定每年租金增長率區間，並考量空置損失後推估未來十年期租金收入為未來現金流入，並折現至估價日期，折現率之決定如(4)所述。另考量該標的期末處分價值，其計算係以處分日未來一年的營運收入，評估該資產處分日所剩使用權年限，依所估之折現率及收益資本化率，直接予以資本化而得，並予以折現至估價日期，該期末處分價值加計前述各期租金收入折現值即為市場價值。
未來現金流出係為相關物業管理費、推廣成本等必要與租賃直接相關之支出及與營業相關之必要營業費用(如維修費等)、稅費及保險費等，該等支出係以目前水準考量租金成長率及參酌近年來申報地價漲幅等因素推估而得。
- (4) 折現率及收益資本化率之區間請詳下表。外部估價師係以市場萃取法，蒐集近鄰地區與標的性質相類似之成交案例，並考量標的流通性及未來處分風險溢酬，決定其折現率及收益資本化率。
- (5) 本集團使用之鑑價報告係由巨秉不動產估價師聯合事務所不動產估價師賴晉緯及鑫崙不動產估價師事務所估價師周嶙分別簽證出具，估價日期分別為民國 112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日。民國 113 年 6 月 30 日續使用原鑑價報告之合理性業經估價師出具有效性之複核意見報告。

投資性不動產公允價值揭露資訊彙總表：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當地租金及市場相似標的 租金行情(元/坪/月)	\$940~\$1,494	\$881~\$1,551
過去六個月收益數額區間變 動狀態(元/坪/月)	\$1,031~\$1,166	\$1,000~\$1,200
近六個月之平均出租率	88%	96%
	113年6月30日	112年12月31日 112年6月30日
折現率	3.125%~3.87%	3.125%~3.87% 3.12%~3.61%
收益資本化率	1.65%~2.07%	1.65%~2.07% 1.63%~2.07%

3. 投資性不動產公允價值資訊請詳附註十二(三)。

4. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十二) 無形資產

	113年			
	電腦軟體	著作權	著作權 -發展中	合計
1月1日				
成本	\$ 4,590	\$ 435,694	\$ 14,062	\$ 454,346
累計攤銷及減損	(3,403)	(374,506)	(1,016)	(378,925)
	<u>\$ 1,187</u>	<u>\$ 61,188</u>	<u>\$ 13,046</u>	<u>\$ 75,421</u>
1月1日	\$ 1,187	\$ 61,188	\$ 13,046	\$ 75,421
增添	113	15,830	4,977	20,920
移轉	49	6,244	(6,244)	49
攤銷費用	(181)	(20,398)	-	(20,579)
6月30日	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 62,864</u>	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 75,811</u>
6月30日				
成本	\$ 4,752	\$ 457,768	\$ 12,795	\$ 475,315
累計攤銷及減損	(3,584)	(394,904)	(1,016)	(399,504)
	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 62,864</u>	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 75,811</u>

112年				
	電腦軟體	著作權	著作權 -發展中	合計
1月1日				
成本	\$ 3,568	\$ 391,451	\$ 10,161	\$ 405,180
累計攤銷及減損	(3,235)	(334,358)	(1,016)	(338,609)
	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 57,093</u>	<u>\$ 9,145</u>	<u>\$ 66,571</u>
1月1日	\$ 333	\$ 57,093	\$ 9,145	\$ 66,571
增添	-	13,254	12,537	25,791
移轉	-	3,744	(3,744)	-
攤銷費用	(73)	(19,671)	-	(19,744)
6月30日	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 54,420</u>	<u>\$ 17,938</u>	<u>\$ 72,618</u>
6月30日				
成本	\$ 3,568	\$ 408,449	\$ 18,954	\$ 430,971
累計攤銷及減損	(3,308)	(354,029)	(1,016)	(358,353)
	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 54,420</u>	<u>\$ 17,938</u>	<u>\$ 72,618</u>

(十三) 短期借款

借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 300,000	1.70%	投資性不動產
擔保借款	250,000	1.63%~1.69%	定期存款
	<u>\$ 550,000</u>		
借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 100,000	1.65%	
擔保借款	300,000	1.70%	投資性不動產
擔保借款	360,000	1.63%~1.83%	定期存款
	<u>\$ 760,000</u>		

民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

(十四) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付宣傳廣告費	\$ 60,194	\$ 57,278	\$ 55,317
應付薪資及獎金	41,169	47,830	42,386
其他應付款-其他	31,515	25,392	27,222
	<u>\$ 132,878</u>	<u>\$ 130,500</u>	<u>\$ 124,925</u>

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自103年11月11日至118年11月11日，並按月付息，另自105年12月11日開始按156期償還本金(註1)	2.11%	投資性 不動產	\$ 125,000
擔保借款	自113年6月19日至118年6月19日，並按月償還，本金及利息(註2)	2.22%	"	35,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(30,077)
				<u>\$ 129,923</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自103年11月11日至118年11月11日，並按月付息，另自105年12月11日開始按156期償還本金(註1)	1.99%	投資性 不動產	\$ 136,538
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(23,077)
				<u>\$ 113,461</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自103年11月11日至118年11月11日，並按月付息，另自105年12月11日開始按156期償還本金(註1)	1.98%	投資性 不動產	\$ 148,076
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(23,077)
				<u>\$ 124,999</u>

(註1)截至民國113年6月30日止，本公司已提前償還本金計\$200,000。

(註2)適用低碳智慧化轉型專案借款，第一年由經濟部補貼1.72%，實際負擔利率0.5%。

(十六) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$45、\$61、\$106 及\$106。
- (3) 本集團於民國 113 年 6 月 30 日後一年預計支付予退休計畫之提撥金為\$182。

2. 確定提撥計畫

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司及國內子公司依前述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,006、\$986、\$2,028 及\$1,984。
- (2) 子公司 HIM-SG 及 HIM-MY 依據當地政府規定之退休辦法，按當地規定以薪資之一定比例提撥退休金，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提撥金額分別為\$117、\$104、\$232 及\$207，該等公司除每月提撥外，無進一步義務。

(十七) 股本

民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$900,000，分為 90,000 仟股，實收資本額為\$529,144，每股面額 10 元。本公司普通股流通在外股數於本期無變動，均為 52,914 仟股。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。盈餘分派或虧損彌補得於每半會計年度終了後為之，該盈餘分派或虧損撥補之議案應提董事會決議之。另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，再就餘額加計上年度累積未分配盈餘數(包括調整未分配盈餘金額)，為累積可分派盈餘，以全部或一部分由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派股東紅利。前項分派之股東紅利全部或一部分以發放現金方式為之者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。
2. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司於每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股利之發放，其中現金股利之分派以不低於當年股利總額之百分之二十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 113 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分配案及民國 112 年 6 月 20 日經股東會決議通過民國 111 年盈餘分配案如下：

	112年度(註)		111年度(註)	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 43,575		\$ 31,532	
提列特別盈餘公積	\$ 2,097		\$ 169	
分配股東現金股利	\$ 317,486	\$ 6.0	\$ 264,572	\$ 5.0

(註)民國 113 年 3 月 11 日經董事會決議配發現金股利每股 6.0 元，合計\$317,486，業於民國 113 年 5 月 17 日發放。民國 112 年 3 月 6 日經董事會決議配發現金股利每股 5.0 元，合計\$264,572，業於民國 112 年 5 月 4 日發放。

有關董事會通過及股東會決議盈餘分派情形，可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十)營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 400,913	\$ 306,132
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 658,247	\$ 550,899

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要商品或勞務類型：

113年4月1日至6月30日	實體產品	授權	演藝經紀	合計
外部客戶合約收入	\$ 9,128	\$ 175,441	\$ 216,344	\$ 400,913
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 9,128	\$ 53,463	\$ -	\$ 62,591
隨時間逐步認列之收入	-	121,978	216,344	338,322
	\$ 9,128	\$ 175,441	\$ 216,344	\$ 400,913
112年4月1日至6月30日	實體產品	授權	演藝經紀	合計
外部客戶合約收入	\$ 3,777	\$ 169,405	\$ 132,950	\$ 306,132
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 3,777	\$ 45,831	\$ -	\$ 49,608
隨時間逐步認列之收入	-	123,574	132,950	256,524
	\$ 3,777	\$ 169,405	\$ 132,950	\$ 306,132

<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>實體產品</u>	<u>授權</u>	<u>演藝經紀</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 11,801	\$ 335,582	\$ 310,864	\$ 658,247
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 11,801	\$ 90,706	\$ -	\$ 102,507
隨時間逐步認列				
之收入	-	244,876	310,864	555,740
	<u>\$ 11,801</u>	<u>\$ 335,582</u>	<u>\$ 310,864</u>	<u>\$ 658,247</u>

<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>實體產品</u>	<u>授權</u>	<u>演藝經紀</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 5,699	\$ 329,212	\$ 215,988	\$ 550,899
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 5,699	\$ 80,122	\$ -	\$ 85,821
隨時間逐步認列				
之收入	-	249,090	215,988	465,078
	<u>\$ 5,699</u>	<u>\$ 329,212</u>	<u>\$ 215,988</u>	<u>\$ 550,899</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債-流動				
授權	\$ 334,628	\$ 143,523	\$ 349,705	\$ 110,434
演藝經紀	65,424	49,258	33,223	42,073
	<u>\$ 400,052</u>	<u>\$ 192,781</u>	<u>\$ 382,928</u>	<u>\$ 152,507</u>

本集團所簽訂之智慧財產授權及勞務提供合約中有部分是採預收交易之對價，當客戶已支付對價超過本集團已提供之服務或已授權之內容時認列為合約負債。

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
授權	\$ 39,738	\$ 24,720
演藝經紀	8,294	20,579
合計	<u>\$ 48,032</u>	<u>\$ 45,299</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
授權	\$ 126,481	\$ 109,647
演藝經紀	25,819	27,554
合計	<u>\$ 152,300</u>	<u>\$ 137,201</u>
(二十一) <u>利息收入</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 4,183	\$ 4,945
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息收入	1,485	2,867
其他利息收入	5	-
	<u>\$ 5,673</u>	<u>\$ 7,812</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 9,675	\$ 8,310
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息收入	2,759	4,230
其他利息收入	5	-
	<u>\$ 12,439</u>	<u>\$ 12,540</u>
(二十二) <u>其他收入</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 6,674	\$ 7,405
其他收入	313	71
	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 7,476</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 13,349	\$ 13,993
其他收入	912	77
	<u>\$ 14,261</u>	<u>\$ 14,070</u>
(二十三) <u>其他利益及損失</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
租賃修改利益	\$ 10	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	18,588	(28,664)
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產利益	17,411	32,984
什項支出	(17)	-
	<u>\$ 35,992</u>	<u>\$ 4,320</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
租賃修改利益	\$ 10	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	39,533	(21,769)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	27,844	10,503
什項支出	(95)	-
	<u>\$ 67,292</u>	<u>(\$ 11,266)</u>

(二十四) 財務成本

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 3,890</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 5,612</u>	<u>\$ 7,548</u>

(二十五) 依性質分類之費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
影視經紀成本	\$ 10,366	\$ 12,643
演簽唱會成本	146,271	76,751
其他成本	26,227	25,090
員工福利費用	33,766	32,852
折舊及攤銷費用	14,093	12,761
廣告費用	7,089	2,697
勞務費	1,406	959
營業租賃租金	116	111
其他費用	11,984	12,056
營業成本及營業費用	<u>\$ 251,318</u>	<u>\$ 175,920</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
影視經紀成本	\$ 21,524	\$ 28,411
演簽唱會成本	180,310	123,283
其他成本	34,249	40,596
員工福利費用	69,955	68,123
折舊及攤銷費用	27,614	25,518
廣告費用	11,565	7,130
勞務費	2,348	1,850
營業租賃租金	225	220
其他費用	19,680	20,257
營業成本及營業費用	<u>\$ 367,470</u>	<u>\$ 315,388</u>

(二十六)員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 26,357	\$ 25,756
勞健保費用	1,958	1,886
退休金費用	1,168	1,151
董事酬金	2,925	2,925
其他用人費用	1,358	1,134
	<u>\$ 33,766</u>	<u>\$ 32,852</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 54,707	\$ 50,915
勞健保費用	4,274	4,096
退休金費用	2,366	2,297
董事酬金	5,850	8,550
其他用人費用	2,758	2,265
	<u>\$ 69,955</u>	<u>\$ 68,123</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥百分之二至百分之五為員工酬勞及百分之五以下之董事酬勞。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$4,044、\$2,823、\$7,862 及 \$5,023；董事酬勞估列金額分別為\$2,025、\$1,125、\$4,050 及 \$4,050，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，在章程所定成數範圍內按一定比率估列。

經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞\$12,000 及董事酬勞\$5,400 與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。民國 112 年度員工酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 34,303	\$ 29,279
以前年度所得稅高估	(11,010)	(14,348)
當期所得稅總額	23,293	14,931
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,760	(214)
所得稅費用	<u>\$ 28,053</u>	<u>\$ 14,717</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 65,060	\$ 52,449
以前年度所得稅高估	(10,786)	(14,348)
當期所得稅總額	54,274	38,101
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	10,899	(4,128)
所得稅費用	<u>\$ 65,173</u>	<u>\$ 33,973</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 31)	(\$ 4)
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 69)	(\$ 6)

2. 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度；子公司-華研經紀經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度及洗耳恭聽經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十八) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 168,438	52,914	\$ 3.19
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 168,438	52,914	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	116	
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 168,438	53,030	\$ 3.18
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 131,517	52,914	\$ 2.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 131,517	52,914	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	81	
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 131,517	52,995	\$ 2.48
113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 316,506	52,914	\$ 5.98
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 316,506	52,914	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	116	
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 316,506	53,030	\$ 5.97

112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 209,872	52,914	\$ 3.97
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 209,872	52,914	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	81	
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 209,872	52,995	\$ 3.96

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

113年					
	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 550,000	\$ 136,538	\$ 23,707	\$ 1,422	\$ 711,667
籌資現金流量之變動	(550,000)	23,462	(6,398)	-	(532,936)
匯率變動之影響	-	-	22	-	22
其他非現金之變動	-	-	4,188	-	4,188
6月30日	\$ -	\$ 160,000	\$ 21,519	\$ 1,422	\$ 182,941

112年					
	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 760,000	\$ 159,614	\$ 6,425	\$ 1,400	\$ 927,439
籌資現金流量之變動	-	(11,538)	(5,188)	-	(16,726)
匯率變動之影響	-	-	4	-	4
其他非現金之變動	-	-	10,097	-	10,097
6月30日	\$ 760,000	\$ 148,076	\$ 11,338	\$ 1,400	\$ 920,814

(註)包含一年或一營業週期內到期部分。

(三十) 營運之季節性

本公司之勞務收入主要受一年度演藝經紀及商演活動多寡之影響，通常於一年度之下半年因節日較多會產生較上半年高的勞務收入和營運利潤；授權收入主要係受簽署數位音樂授權合約之影響，按履約程度合關係人交易約總價於授權期間隨時間認列收入，若有新增加授權對象時會產生較高之授權收入；相對而言，有聲出版銷售產生之銷貨收入及利潤，於發行新產品三個月內，產生較高的銷售收入，未發行新產品時，銷售收入在上半年度及下半年度平均發生。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本集團無母公司；董事長呂燕清及其二親等內親屬為本集團之最終控制者。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
大慕影藝國際事業股份有限公司(大慕)	關聯企業
匠研食品股份有限公司(匠研)	關聯企業
喜蜜國際企業股份有限公司(喜蜜)	其他關係人
夏日微風音樂工作室(夏日微風)	其他關係人
呂禎晃	主要管理階層
王治平	主要管理階層
施人誠	主要管理階層

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
勞務購買：		
— 關聯企業	\$ -	\$ 2,082
— 其他關係人	20	160
商品購買：		
— 其他關係人	5	-
合計	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 2,242</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
勞務購買：		
— 關聯企業	\$ -	\$ 2,082
— 其他關係人	20	288
— 主要管理階層	2,955	3,773
商品購買：		
— 其他關係人	537	-
合計	<u>\$ 3,512</u>	<u>\$ 6,143</u>

商品及勞務係按一般商業條款和條件向關係人購買。

2. 應收關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款：			
— 關聯企業	<u>\$ 210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息，應收款項並未提列備抵損失。

3. 應付關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付關係人帳款：			
－關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 2,606
－其他關係人	4,913	3,239	1,899
合計	<u>\$ 4,913</u>	<u>\$ 3,239</u>	<u>\$ 4,505</u>
其他應付關係人款項：			
－其他關係人	\$ -	\$ 483	\$ 483
－主要管理階層	-	47	95
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 578</u>

其他應付關係人款項主係代墊款。

4. 預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付款項			
－主要管理階層	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 46</u>

預付款項主係預付版稅。

5. 財產交易

(1) 取得無形資產

		113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
	帳列項目	取得價款	取得價款
－關聯企業	無形資產	\$ -	\$ 75
－其他關係人	無形資產	810	810
－主要管理階層	無形資產	237	237
合計		<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 1,122</u>
		113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
	帳列項目	取得價款	取得價款
－關聯企業	無形資產	\$ -	\$ 75
－其他關係人	無形資產	1,040	3,030
－主要管理階層	無形資產	284	332
合計		<u>\$ 1,324</u>	<u>\$ 3,437</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,041	\$ 9,182
退職後福利	297	215
總計	<u>\$ 13,338</u>	<u>\$ 9,397</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 22,332	\$ 18,232
退職後福利	593	534
總計	<u>\$ 22,925</u>	<u>\$ 18,766</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」)	\$ -	\$ 212,682	\$ 342,449	銀行保證及短期借款擔保
投資性不動產-土地及建物	<u>1,170,949</u>	<u>1,170,949</u>	<u>1,168,681</u>	長短期借款擔保
	<u>\$1,170,949</u>	<u>\$1,383,631</u>	<u>\$1,511,130</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本集團與旗下藝人簽有 2~10 年不等之經紀合約，並依各類收入約定不同支付酬勞比例。

(二)除上述外，本集團未有其他重大已簽約但尚未發生之資本支出。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理主要目標，係維持健全之信用評等及良好的資本結構，降低資金成本，以保障集團能永續經營及股東權益極大化。本集團依經濟環境及業務發展情況管理並調整資本結構。本集團可能藉由調整股利支付、退還資本予股東、發行新股或調整借款動支額度，以達成維持及調整資本結構之目的。本集團利用負債資本比率以監控資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金與提供銀行借款擔保之定期存款（表列「按攤銷後成本衡量之金融資產」），若為總借款小於現金及約當現金與提供銀行借款擔保之定期存款，債務淨額為零。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團致力將負債資本比率維持在 0%至 40%之間。於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
總借款	\$ 160,000	\$ 686,538	\$ 908,076
減：現金及約當現金	(1,068,267)	(1,301,353)	(1,228,397)
減：按攤銷後成本衡量之 金融資產	(1,634)	(212,682)	(385,059)
	(\$ 909,901)	(\$ 827,497)	(\$ 705,380)
總資本	\$ 1,819,168	\$ 1,820,197	\$ 1,594,469
負債資本比率	0%	0%	0%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	\$ 294,490	\$ 277,623	\$ 237,184
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	1,068,267	1,301,353	1,228,397
按攤銷後成本衡量之金 融資產	1,634	212,682	385,059
應收票據	2,240	5,051	470
應收帳款(含關係人)	76,406	39,956	32,500
其他應收款	5,748	9,421	6,635
存出保證金	5,082	3,735	2,162
	<u>\$ 1,453,867</u>	<u>\$ 1,849,821</u>	<u>\$ 1,892,407</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
短期借款	\$ -	\$ 550,000	\$ 760,000
應付票據	804	838	750
應付帳款(含關係人)	274,675	326,288	226,933
其他應付款(含關係人)	132,878	131,030	125,503
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	160,000	136,538	148,076
存入保證金	1,422	1,422	1,400
	<u>\$ 569,779</u>	<u>\$ 1,146,116</u>	<u>\$ 1,262,662</u>
租賃負債(包含一年或一 營業週期內到期)	<u>\$ 21,519</u>	<u>\$ 23,707</u>	<u>\$ 11,338</u>

2. 風險管理政策

本集團隨時辨認所有風險，使本集團之管理當局能有效控制並衡量市場風險、信用風險及流動性風險。本集團市場風險管理目標，係經適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、港幣、人民幣、新加坡幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

(B) 本集團具體因應措施如下：

a. 透過與銀行密切聯繫，隨時參考專家意見與諮商，收集各類金融資訊，取得銀行對匯率走勢看法及相關資料，財務人員監控匯率走勢，以充分即時掌握匯率動態。

b. 於預估或於收到外匯之款項後，由財務人員考量資金需求情形，預估未來外匯市場變動方向，目前以開設外幣存款帳戶來進行外幣部位管理，並考量決定是否透過具避險性質之預售遠期外匯進行避險或於適當時機再透過外幣存款帳戶將存款轉存至台幣存款帳戶，以達避險效果。

(C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,713	32.390	\$ 87,874
港幣：新台幣	4,733	4.127	19,533
人民幣：新台幣	154,096	4.423	681,567
新加坡幣：新台幣	767	23.816	18,267
歐元：新台幣	297	34.520	10,251
美金：新加坡幣(註)	432	1.360	13,992

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>			
新加坡幣：新台幣	\$ 681	23.921	\$ 16,290
港幣：新台幣	44,547	4.127	183,847
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	27,382	4.423	121,111
美金：新台幣	317	32.390	10,268
<u>非貨幣性項目</u>			
馬來西亞幣：新台幣	167	6.611	1,104
112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,297	30.675	\$ 39,785
港幣：新台幣	4,285	3.905	16,733
人民幣：新台幣	261,742	4.308	1,127,585
新加坡幣：新台幣	790	23.233	18,354
美金：新加坡幣(註)	432	1.3200	13,252
<u>非貨幣性項目</u>			
新加坡幣：新台幣	476	23.311	11,096
港幣：新台幣	39,782	3.905	155,350
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	26,292	4.308	\$ 113,266
<u>非貨幣性項目</u>			
馬來西亞幣：新台幣	64	6.406	410

112年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,943	31.090	\$ 122,588
港幣：新台幣	3,498	3.950	13,817
人民幣：新台幣	293,027	4.261	1,248,588
新加坡幣：新台幣	788	22.870	18,022
美金：新加坡幣(註)	260	1.359	8,083
<u>非貨幣性項目</u>			
新加坡幣：新台幣	\$ 424	22.960	9,742
馬來西亞幣：新台幣	49	6.380	311
港幣：新台幣	36,315	3.950	143,444
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	19,150	4.261	81,598

(註)由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之外幣兌換利益(損失)彙總金額分別為\$18,588、(\$28,644)、\$39,533 及(\$21,769)。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 879	\$	-
港幣：新台幣	1%	195		-
人民幣：新台幣	1%	6,816		-
新加坡幣：新台幣	1%	183		-
歐元：新台幣	1%	103		-
美金：新加坡幣	1%	140		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 1,211	\$	-
美金：新台幣	1%	103		-
112年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,226	\$	-
港幣：新台幣	1%	138		-
人民幣：新台幣	1%	12,486		-
新加坡幣：新台幣	1%	180		-
美金：新加坡幣	1%	81		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	1%	\$ 816	\$	-

B. 價格風險

- (A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團隨時監測市場變化，並適時設置停損點。
- (B)本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅

後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$2,585及\$2,208。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- (B) 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定利率會依市場走勢重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- (C) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$640 及\$3,633，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團信用風險之管理政策為對於往來之銀行及金融機構，僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。本集團依授信政策，除客戶係採預付外，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按信用風險管理程序，當合約款項按約定之支付條款減損極可能發生，不論逾期天數，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人延滯或不償付利息或本金。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入國發會景氣指標查詢系統對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及合約資產的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之損失率如下：

一般客戶帳款

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271天以上	合計
<u>113年6月30日</u>							
預期損失率	0%-0.05%	0%-0.05%	5%	10%	40%	80%	
帳面價值總額	\$ 69,195	\$ 4,877	\$ 1,693	\$ 604	\$ 52	\$ -	\$ 76,421
備抵損失	36	20	87	61	21	-	225
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271天以上	合計
<u>112年12月31日</u>							
預期損失率	0%-0.05%	0%-0.05%	5%	10%	40%	80%	
帳面價值總額	\$ 35,730	\$ 1,824	\$ 1,467	\$ 1,110	\$ 40	\$ -	\$ 40,171
備抵損失	15	1	75	108	16	-	215
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271天以上	合計
<u>112年6月30日</u>							
預期損失率	0%-0.05%	0%-0.05%	5%	10%	40%	80%	
帳面價值總額	\$ 28,459	\$ 3,033	\$ 764	\$ 316	\$ 5	\$ -	\$ 32,577
備抵損失	4	1	37	33	2	-	77

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
1月1日	\$ 215	\$ 38
提列減損損失	5	39
匯率影響數	5	-
6月30日	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 77</u>

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為\$5 及\$39。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 1,680,000</u>	<u>\$ 1,130,000</u>	<u>\$ 920,000</u>

D. 下表係本集團之非衍生性金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現金額。

非衍生金融負債：

113年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
應付票據	\$ 804	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	274,675	-	-	-
其他應付款	132,878	-	-	-
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	12,276	7,144	2,518	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	32,650	32,555	93,810	9,666

非衍生金融負債：

112年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 550,770	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	838	-	-	-
應付帳款(含關係人)	326,288	-	-	-
其他應付款(含關係人)	131,030	-	-	-
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	12,688	8,274	3,265	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	25,584	25,124	72,618	21,364

非衍生金融負債：

112年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 760,949	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	750	-	-	-
應付帳款(含關係人)	226,933	-	-	-
其他應付款(含關係人)	125,503	-	-	-
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	8,151	3,324	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	25,799	25,342	73,286	33,178

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值；長期借款（包含一年或一營業週期內到期）之利率因與市場利率接近，故其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－權益證券	\$ 216,714	\$ -	\$ 41,797	\$ 258,511
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－戲劇投資				
協議	-	-	35,979	35,979
投資性不動產	-	-	1,170,949	1,170,949
合計	<u>\$ 216,714</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,248,725</u>	<u>\$1,465,439</u>

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－權益證券	\$ 196,417	\$ -	\$ 41,797	\$ 238,214
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－戲劇投資協議	-	-	39,409	39,409
投資性不動產	-	-	1,170,949	1,170,949
合計	<u>\$ 196,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,252,155</u>	<u>\$1,448,572</u>
112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－權益證券	\$ 154,014	\$ -	\$ 66,789	\$ 220,803
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產－戲劇投資協議	-	-	16,381	16,381
投資性不動產	-	-	1,168,681	1,168,681
合計	<u>\$ 154,014</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,251,851</u>	<u>\$1,405,865</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性列示如下：

- | | |
|------|------------------|
| | <u>上市(櫃)公司股票</u> |
| 市場報價 | 收盤價 |
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係採用財務管理上公認評價技術取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 本集團採公允價值衡量之投資性不動產的公允價值評價技術係依證券發行人財務報告編製準則規定，以自行估價方式採收益法計算。相關之參數假設及輸入值資訊如下：
- (A) 現金流量：依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，得加計該期末價值之現值。

(B)分析期間：收益無一定期限者，分析期間以不逾十年為原則，收益有特定期限者，則依剩餘期間估算。

(C)折現率：採風險溢酬法，以一定利率為基準，加計投資性不動產之個別特性估算。所稱一定利率為基準，不得低於中華郵政股份有限公司牌告二年期郵政定期儲金小額存款機動利率加三碼。

E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年			
	權益證券	投資協議	投資性不動產	合計
1月1日	\$ 41,797	\$ 39,409	\$ 1,170,949	\$ 1,252,155
投資成本返還	-	(3,430)	-	(3,430)
6月30日	<u>\$ 41,797</u>	<u>\$ 35,979</u>	<u>\$ 1,170,949</u>	<u>\$ 1,248,725</u>

	112年			
	權益證券	投資協議	投資性不動產	合計
1月1日	\$ 54,935	\$ 16,381	\$ 1,168,681	\$ 1,239,997
本期購買	11,854	-	-	11,854
6月30日	<u>\$ 66,789</u>	<u>\$ 16,381</u>	<u>\$ 1,168,681</u>	<u>\$ 1,251,851</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，定期覆核，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則委由外部估價師鑑價。

另財務部門訂定金融工具及投資性不動產公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報至管

理當局。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 10,200	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	31,597	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
戲劇投資協議	35,979	現金流量折現法	折現率	-	折現率愈高，公允價值愈低
投資性不動產	1,170,949	現金流量折現法	收益資本化率 折現率	1.65%~2.07% 3.125%~3.87%	收益資本化率愈高，公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值愈低

	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 35,579	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	6,218	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
戲劇投資協議	39,409	現金流量折現法	折現率	-	折現率愈高，公允價值愈低
投資性不動產	1,170,949	現金流量折現法	收益資本化率 折現率	1.65%~2.07% 3.125%~3.87%	收益資本化率愈高，公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值愈低

	112年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 50,954	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	15,835	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
戲劇投資協議	16,381	現金流量折現法	折現率	-	折現率愈高，公允價值愈低
投資性不動產	1,168,681	現金流量折現法	收益資本化率折現率	1.63%~2.07% 3.12%~3.61%	收益資本化率愈高，公允價值愈高；折現率愈高，公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	淨資產價值	±1%		\$ 316	\$ 316	\$ -	\$ -
		112年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	淨資產價值	±1%		\$ 62	\$ 62	\$ -	\$ -
		112年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	淨資產價值	±1%		\$ 158	\$ 158	\$ -	\$ -

(四)其他事項

無此情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團皆從事流行音樂的製作及發行、著作權授權與藝人演藝經紀等，本公司僅以單一營運部門作為營運決策者制定決策所使用之報導資訊，所揭露之營運部門係以有聲出版的開發及銷售、著作權授權與藝人演藝經紀為主要收入來源。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以營業毛利扣除推銷費用及研發費用後衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下，另本集團提供主要營運決策者之總資產金額及總負債金額，與本公司財務報表內之資產及負債採一致之衡量方式。

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
來自外部客戶之收入	\$ 658,247	\$ 550,899
部門損益之衡量金額	\$ 341,419	\$ 282,832

(四)部門損益之調節資訊

1. 向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

2. 本期應報導營運部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
應報導營運部門損益	\$ 341,419	\$ 282,832
未分類之相關損益	(50,642)	(47,321)
營業外收入及支出合計	90,611	8,098
繼續營業部門稅前損益	\$ 381,388	\$ 243,609

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
華研國際音樂股份有限公司	台灣精星科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	140,000	\$ 6,125	0.12	\$ 6,125	
華研國際音樂股份有限公司	華安醫學股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20,000	1,120	0.03	1,120	
華研國際音樂股份有限公司	穩懋半導體股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	5,000	872	-	872	
華研國際音樂股份有限公司	同欣電子工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	5,000	750	-	750	
華研國際音樂股份有限公司	Cloud Village Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	443,257	183,847	0.21	183,847	
華研國際音樂股份有限公司	全音樂股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	700,000	2,940	14.00	2,940	
華研國際音樂股份有限公司	精碟科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,250,847	-	0.18	-	
華研國際音樂股份有限公司	紅衣小女孩股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	29,635	245	10.00	245	
華研國際音樂股份有限公司	開發文創價值創業投資股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	543,334	3,033	0.67	3,033	
華研國際音樂股份有限公司	下半場電影股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	25,271	-	25.27	-	
華研國際音樂股份有限公司	一達國際醫院管理顧問股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	680,556	7,500	6.86	7,500	
華研國際音樂股份有限公司	交流資服股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,088,119	24,000	6.96	24,000	
華研國際音樂股份有限公司	野獸國股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	366,922	16,454	1.73	16,454	
華研國際音樂股份有限公司	未來少女股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	900,000	200	15.00	200	
華研國際音樂股份有限公司	凡立橙股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	250,000	10,000	4.55	10,000	
華研國際音樂股份有限公司	造故事娛樂製作股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	100,000	-	20.00	-	
華研國際音樂股份有限公司	大幕影藝國際事業股份有限公司 特別股	關聯企業	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	300,000	1,425	5.00	1,425	

華研國際音樂股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(%) (註3)
				科目	金額(註5)	交易條件	
0	華研國際音樂股份有限公司	HIM International Music PTE. LTD.	1	應收帳款	\$ 12,360	註4	0.43
0	華研國際音樂股份有限公司	HIM International Music PTE. LTD.	1	銷貨收入	2,156	註4	0.33
0	華研國際音樂股份有限公司	HIM International SDN. BHD.	1	應收帳款	3,863	註4	0.13
0	華研國際音樂股份有限公司	HIM International SDN. BHD.	1	銷貨收入	3,754	註4	0.57
0	華研國際音樂股份有限公司	華研音樂經紀股份有限公司	1	預付款項	2,018	註4	0.07
1	華研音樂經紀股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	2	銷貨收入	14,786	註4	2.25
2	洗耳恭聽股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	2	銷貨收入	1,200	註4	0.18

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係按一般商業條款和條件辦理。

註5：僅揭露新台幣100萬元以上關係人交易。

華研國際音樂股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比例(%)	帳面金額	損益	損益		
華研國際音樂股份有限公司	HIM International Music PTE. LTD.	新加坡	有聲出版品銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	\$ 22,126	\$ 22,126	500,000	100.0%	\$ 16,290	\$ 4,848	\$ 4,848		
華研國際音樂股份有限公司	HIM International SDN. BHD.	馬來西亞	有聲出版品銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	9,387	9,387	835,000	69.6%	(1,104)	(961)	(669)		
華研國際音樂股份有限公司	華研音樂經紀股份有限公司	台灣	音樂詞曲著作權之經紀、代理及買賣	25,000	25,000	3,000,000	100.0%	48,943	9,347	9,347		
華研國際音樂股份有限公司	洗耳恭聽股份有限公司	台灣	有聲出版開發及銷售、著作權授權與藝人演藝經紀	36,000	36,000	1,200,000	100.0%	13,082	977	977		
華研國際音樂股份有限公司	逆光電影股份有限公司	台灣	電影及戲劇製片、編劇及藝人經紀	4,000	4,000	400,000	40.0%	-	(385)	-		
華研國際音樂股份有限公司	大幕影藝國際事業股份有限公司	台灣	電影及戲劇製片、編劇及藝人經紀	30,000	30,000	493,364	45.0%	35,105	5,426	2,441		
華研國際音樂股份有限公司	大曉創藝股份有限公司	台灣	影視投資	10,000	10,000	1,000,000	6.9%	8,766	(2,064)	(142)		
華研國際音樂股份有限公司	匠研食品股份有限公司	台灣	食品開發	750	750	75,000	50.0%	501	(135)	(68)		

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例(%)
呂燕清	6,081,212	11.49
驊訊文創科技股份有限公司	5,753,109	10.87
呂世玉	4,143,876	7.83

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包含本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。